

グローバル・ライフ株式ファンド（資産成長型） （愛称：ブライトライフ（資産成長型）） グローバル・ライフ株式ファンド（予想分配金提示型） （愛称：ブライトライフ（予想分配金提示型））

設定来の運用状況と今後の見通しについて

※以下のコメントは、カンドリアム・エス・シー・エーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

2026年6月23日

平素は「グローバル・ライフ株式ファンド（資産成長型）（愛称：ブライトライフ（資産成長型））」ならびに「グローバル・ライフ株式ファンド（予想分配金提示型）（愛称：ブライトライフ（予想分配金提示型））」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、両ファンドとも、2026年6月22日に決算を迎えました。おかげさまで、7月には設定3周年を迎えます。そこで今回は、設定来の運用状況と今後の見通しについてお伝えさせていただきます。

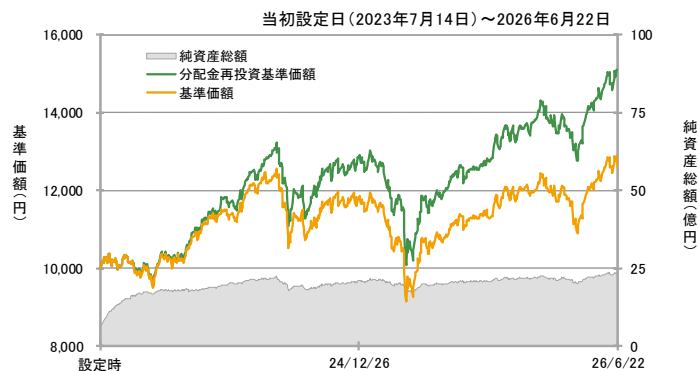
なお両ファンドとも収益分配方針に従い、資産成長型では分配を見送り、予想分配金提示型では基準価額の水準等を勘案し分配金を300円（1万口当たり、税引前）といたしました。

■ 基準価額・純資産の推移（2026年6月22日時点）

■ グローバル・ライフ株式ファンド（資産成長型） （愛称：ブライトライフ（資産成長型））



■ グローバル・ライフ株式ファンド（予想分配金提示型） （愛称：ブライトライフ（予想分配金提示型））



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

- ・ 設定来の基準価額はAIを中心とした利益成長期待を背景に上昇基調で推移
- ・ AIの発展から恩恵を受ける「利便性の向上」を高位とし、ヘルスケア銘柄は選別的に組み入れ
- ・ 3周年を迎えて～長期的に成長する企業の選別を重視～

設定来の基準価額はAIを中心とした利益成長期待を背景に上昇基調で推移

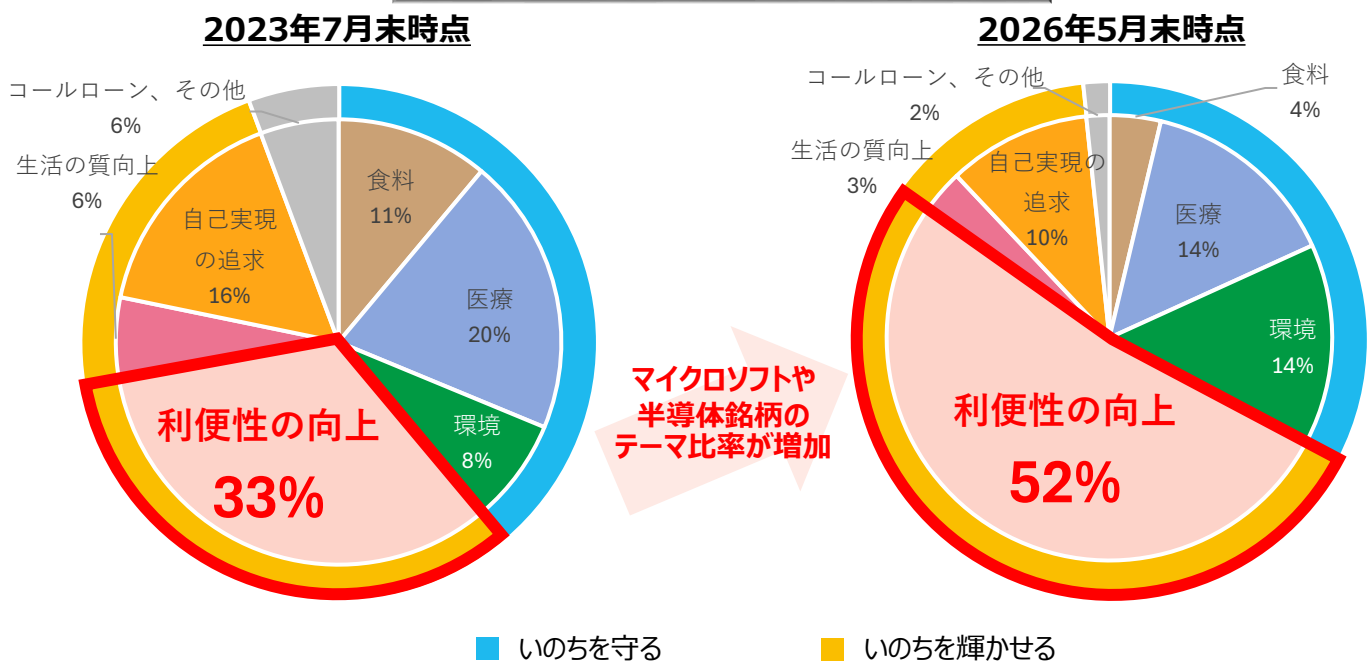
当ファンドの設定以降、米国の高金利の長期化、生成AI（人工知能）・半導体需要の急拡大、トランプ大統領の再選とその政権が導入した高関税政策、ウクライナ戦争や中東情勢の緊迫化などが主要な出来事としてありましたが、当ファンドの基準価額は、概ね堅調に推移しています。以下では設定来から現在までにおいて、当ファンドに大きな影響を与えたテーマや出来事についてお伝えします。

2023年～現在：生成AI・半導体需要の急拡大

AIが株式市場の中心テーマとなり、半導体、ハイパースケーラー、データセンター、電力・インフラ関連が市場を牽引しました。カンドリウム社の運用チームは、生成AIの利用拡大を下支えする半導体関連銘柄が恩恵を受けると想定し、半導体関連銘柄の比率を段階的に引き上げました。その結果、当ファンドとしてはプラスリターンを得たものの、同様に比率を引き上げていたソフトウェア銘柄について、AIによるソフトウェア業界への悪影響が懸念されたことにより、パフォーマンスの一部を相殺するマイナス寄与となりました。

現在も当ファンドにおける半導体関連銘柄の組入比率は高いものの、ソフトウェア銘柄は直近数四半期で比率を引き下げました。しかし、運用チームでは、セクター分類上ソフトウェア企業とされるマイクロソフトをクラウド事業を通じたAI分野の勝者の一社と位置付けており、当ファンドでは組入上位を維持しています。

テーマ・サブテーマ別の比率



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対するものです。※テーマ区分は、カンドリウム・エス・シー・エーの分類に基づきます。※構成比は合計100%（四捨五入のため誤差あり）

2024年11月～2025年前半：トランプ政権の政策

トランプ大統領が再び政権に復帰したことで投資家の関心は金融政策から米国の政治に移りました。カンドリアム社の運用チームでは、2024年11月の大統領選挙後の「トランプ・トレード」において、銀行、小型株、国内景気敏感株、米ドル、米国金利の上昇が予想されるため、関税リスクはコントロール可能だとみていました。しかし当ファンドのESGを重視する投資方針により、米国の大手銀行やエネルギーセクターを代表とするオールドエコノミー銘柄に投資をしない当ファンドにとって、当該期間は相対的に不利な相場環境となりました。

また、トランプ氏の当選を受け当ファンドはヘルスケアセクターの組入比率を大幅に引き下げました。悪材料やネガティブな市場センチメントの織り込みが進み、株価に影響する中で、カンドリアム社の運用チームは2026年1月頃からヘルスケアセクターの製薬企業に対する慎重なスタンスを緩和しており、今後は同セクターにおいても個別銘柄を選別することで魅力的な投資機会が得られると考えています。

AIの発展から恩恵を受ける「利便性の向上」を高位とし、ヘルスケア銘柄は選別的に組み入れ



「利便性の向上」では、引き続きAI関連投資に着目し、半導体関連銘柄を組み入れています。特に、高い参入障壁を持つ銘柄に注目しており、半導体バリューチェーンの上流工程に位置し、寡占的な企業が多い半導体製造装置関連の銘柄を組み入れています。



「医療」では、歴史的な観点から見てヘルスケア銘柄が魅力的なバリュエーション水準にあることに加え、一部のサブセクターでは事業サイクルの改善が見られるため組入比率を増やしています。特に、ライフサイエンス・ツール分野（創薬・バイオ研究に用いられる分析機器や試薬などを提供する企業群）を引き続き選好しています。この分野では業界サイクルの回復が進み、バイオテクノロジー企業への資金流入が堅調であることに加え、生産拠点の国内回帰（リショアリング）も追い風となっています。

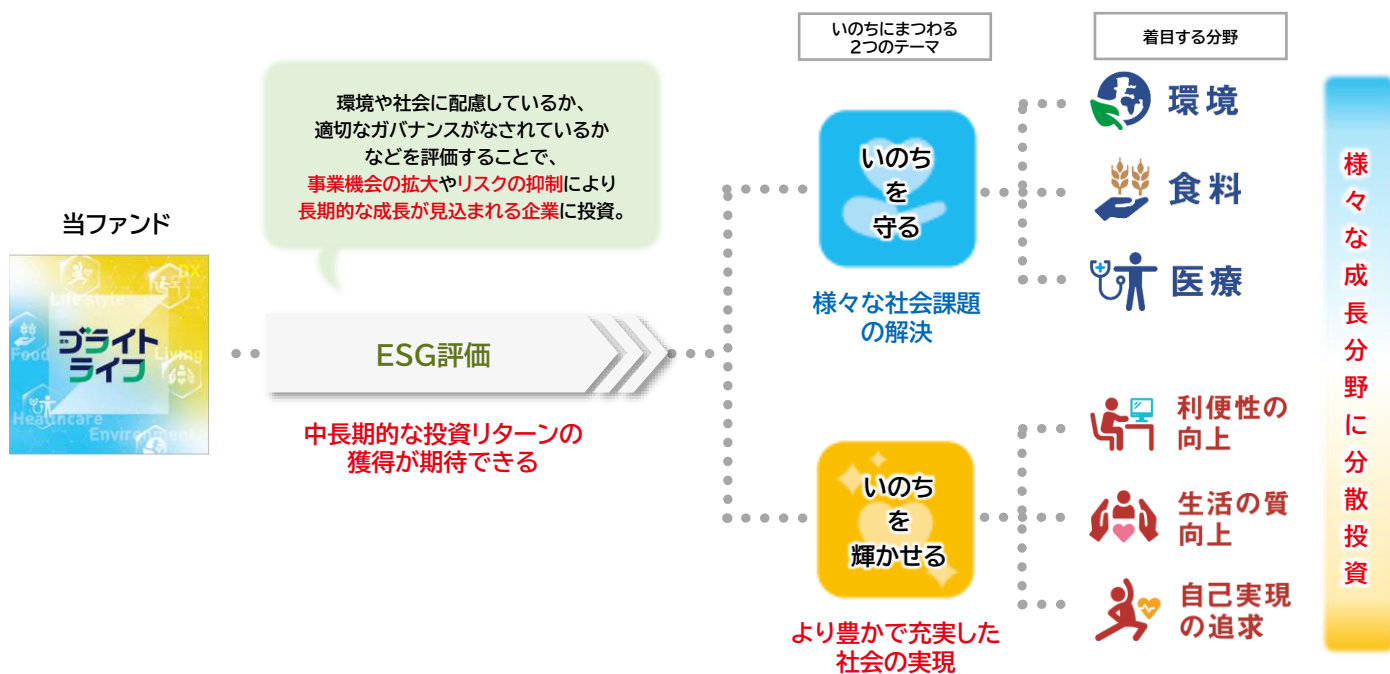
3周年を迎えて

長期的に成長する企業の選別を重視

運用チームでは、企業の長期的な価値創造力は、財務指標だけでは十分に捉えることができないと考えています。このため、ESG、すなわち環境（Environmental）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）の観点から評価し、長期的な成長性や競争力に影響を及ぼし得るリスクや機会を追加的に把握することを目指しています。

このような長期投資を前提としているため、ポートフォリオ構築にあたっては、競争優位性が高く、質の高い企業を選別し、競争激化や事業の陳腐化によるリスクを抑えることを目指しています。しかし、近年はこのような「クオリティ銘柄」は市場で十分に評価されず、景気敏感性、財務レバレッジ、短期的な利益成長などの特徴を持つ銘柄が好まれる傾向があり、当ファンドのパフォーマンスにとって悪影響となりました。

しかし、結果として、当ファンドが選好するクオリティ銘柄にはより魅力的な投資機会が生じていると考えています。これらの企業は短期的に市場の人气が集中することはないかもしれませんが、当ファンドでは社会にとって重要となる課題を解決することで価値を高めていく企業を選別し、長期的なリターンの向上に注力していきます。



※上記は分野の一例であり、上記以外の分野にも投資する可能性があります。2026年6月時点。

個別銘柄紹介

組入銘柄：イベルドローラ

クリーンエネルギーに特化した大手電力会社。



国・地域：スペイン 業種：公益事業

投資開始：2024年8月

投資開始時点

- 電力網やクリーンエネルギーへの投資案件を複数抱えていました。それらが稼働し始めることで、設備投資先行から収益貢献のフェーズへ移行すると予想しました。
- また、AI普及による電力需要の増加が新たな成長ストーリーとして注目されていました。

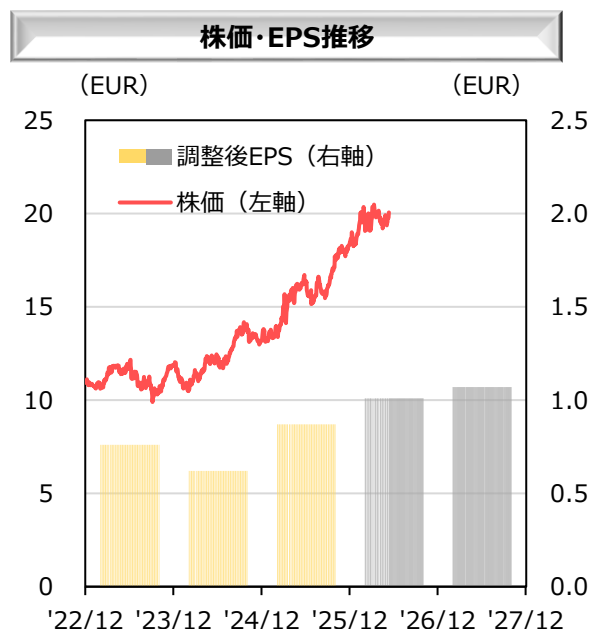
現在

- AIからの電力需要は想定を上回り、さらなるアップサイドを見込んでいます。
- また、電力網事業は、従来は維持管理を中心とした成長性の乏しい分野とみなされていましたが、現在ではクリーンエネルギー開発のボトルネックとなっており、成長性のある分野へと転換しています。
- 同社は、ハイパースケーラー向けに、送電網への接続、クリーンエネルギー、長期のPPAを提供できる希少な存在であることが注目を集めるとみています。



【株価動向】

金利上昇を嫌気して下落する局面もありましたが、AI、データセンターをはじめとする旺盛な電力需要やハイパースケーラーとのPPA（電力購入契約）の締結などが評価され堅調に推移しました。



※2026年以降の調整後EPSは予想値
 ※株価推移は2022年12月末～2026年5月末
 (出所) Bloombergより大和アセットマネジメント作成

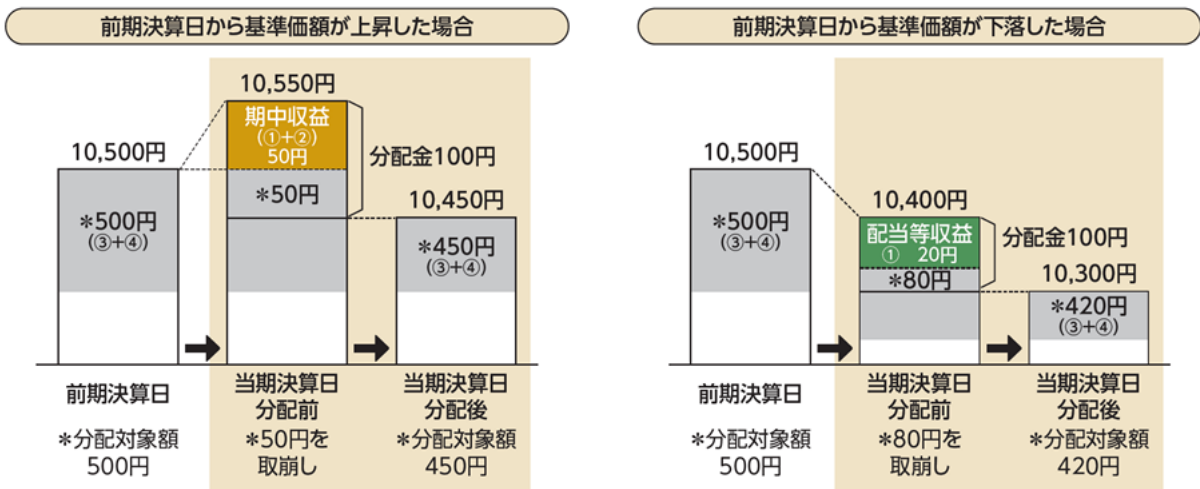
収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

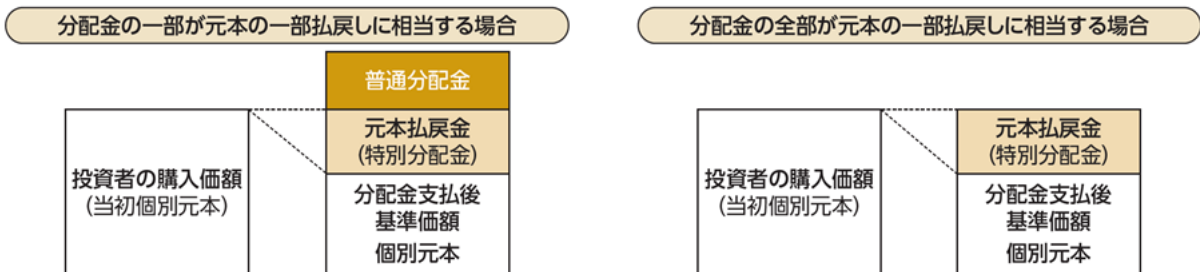
計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。



普通分配金…………… 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)…………… 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。
 また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・日本を含む世界の株式等の中から、「いのちを守る」および「いのちを輝かせる」の2つのテーマに関連する企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- ・日本を含む世界の株式等の中から、「いのちを守る」および「いのちを輝かせる」の2つのテーマに関連する企業の株式等に投資します。
- ・運用にあたっては、カンドリアム・エス・シー・エーから助言を受けます。なお、株式等にかかる議決権の行使に関する権限は、カンドリアム・エス・シー・エーに委託します。
- ・分配方針の異なる2つのファンドがあります。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	<p>組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。</p> <p>当ファンドは、特定の分野に関連する銘柄に投資しますので、こうした銘柄の下落局面では、基準価額が大きく下落することがあります。</p> <p>また、当ファンドは中小型株式に投資することがあります。中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。</p> <p>新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。</p>
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	<p>組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。</p> <p>リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。</p> <p>新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。</p>
その他	<p>解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.3% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.7985% (税抜1.635%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.91%
	販売会社	年率0.70%
	受託会社	年率0.025%
その他の費用・ 手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所またはロンドン証券取引所の休業日 ② ①のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後3時30分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> ● マザーファンドの信託財産につきカンドリアム・エス・シー・イーと締結した運用の助言および議決権行使権限の委託にかかる契約が終了し、マザーファンドがその信託を終了させることとなる場合には、委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ● 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還できます。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 受益権の口数が30億口を下ることとなった場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバル・ライフ株式ファンド（資産成長型） 年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 ・ グローバル・ライフ株式ファンド（予想分配金提示型） 年4回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	<p>課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。</p> <p>公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。</p> <p>当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。</p> <p>※税法が改正された場合等には変更される場合があります。</p>

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人資産運用業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

加入協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

Daiwa Asset Management

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

グローバル・ライフ株式ファンド（資産成長型）（愛称：ブライトライフ（資産成長型））
 グローバル・ライフ株式ファンド（予想分配金提示型）（愛称：ブライトライフ（予想分配金提示型））

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。